

各 位

会 社 名 株式会社イーコンテクト
代 表 者 名 代表取締役社長 牛久 等
(コード番号:2448)
問 い 合 せ 先 取 締 役 副 社 長 佐藤 守哉
T E L 0 3 - 5 4 6 4 - 6 4 6 1 (代表)

親会社等に関する事項について

1. 親会社等の商号等

(平成 20 年 6 月 30 日現在)

| 親会社等 | 属 性 | 親会社等の議決 権所有割合 (%) | 親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所 |
|--------------|-----|----------------------|------------------------------|
| 株式会社デジタルガレージ | 親会社 | 45.25 | 株式会社ジャスダック証券取引所 |

2. 親会社等の企業グループにおける当社の位置付け、親会社等との関係

① 当社の位置付け

親会社である株式会社デジタルガレージ（以下、「デジタルガレージ」）を中核とするデジタルガレージグループは、異なるフィールドにある事象をインターネットビジネスによって結びつけ、「文脈」を形づくすることで、新しい価値を創造していく「コンテクトカンパニー」を標榜し、インターネットビジネスにおける様々なソリューションを提供しております。

当社は、E コマース（以下、「E C」）が世の中に急速に普及する中で、E Cにおける決済・物流のゲートウェイ事業を主な業務とし、デジタルガレージグループにおける「ファイナンス事業」セグメントに属しております。

平成 20 年 6 月 30 日現在における当社役員 11 名のうち、デジタルガレージの役員を兼ねる者は 6 名であり、当社事業に関する助言を得ることを目的として招聘されたものであります。なお、当社代表取締役である佐武 利治（注）は非常勤取締役として同社の取締役を兼務しておりファイナンス事業セグメントの中核を担う当社の立場から助言、提言を行っております。

（注）代表取締役佐武利治は平成 20 年 8 月 14 日付にて両社取締役を辞任しております。

② 親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット

当社と親会社との間において、事業上の制約及び重要な取引契約等は存在いたしません。また当社の事業活動の展開においてなんらかの制約があるという認識はありません。デジタルガレージグループに属するメリットは、同社のインターネットビジネスにおける幅広いネットワークを有効活用し、当社事業に有益となるノウハウを取り込むことや、お互いの経営資源を持ち寄り連携することでシナジー効果が期待できる点があげられます。

③ 親会社等からの一定の独立性の確保に関する考え方及びそのための施策

当社の事業展開にあたっては、親会社等の指示や承認に基づいてこれを行うのではなく、常勤役員によって構成される経営会議における経営判断のもと、独自に意思決定をして業務を執行しております。また当社の営業取引に占める親会社等グループ会社への依存度は低く、そのほとんどは当社と資本関係を有しない一般企業との取引となっており、事業運営上制約は受けておらず、親会社からの独立性は十分に確保されていると判断しております。

④ 親会社等との取引に関する事項

デジタルガレージとの取引金額は、重要性がないため記載を省略しております。

(役員の内兼任状況)

(平成20年6月30日現在)

| 役職 | 氏名 | 株式会社デジタルガレージにおける役職 | 就任理由 |
|-------------------|--------|--------------------|---|
| 代表取締役社長 (注1) | 佐武 利治 | 取締役 (非常勤) | ファイナンス事業セグメントに属する当社代表取締役の立場から、グループ経営に対し助言、提言を行うため |
| 取締役会長 (非常勤) | 林 郁 | 代表取締役社長 | 経営に関する総合的助言を得るため |
| 取締役 (非常勤) (注2) | 牛久 等 | 取締役 (非常勤) | 経営に関する助言を得るため |
| 取締役 (非常勤) (注3) | 青木 輝夫 | 取締役 (非常勤) | 経営に関する助言を得るため |
| 監査役 (非常勤) | 櫻井 光太 | 取締役 | 公認会計士の資格を有することから、財務面から専門的な助言を得るため |
| 社外監査役 (非常勤) | 喜田村 洋一 | 社外監査役 (非常勤) | 弁護士の資格を有することから、意思決定の妥当性、適法性に関する助言を得るため |

(注1) 代表取締役社長佐武 利治は平成20年8月14日付で両社取締役を辞任しております。

(注2) 取締役牛久 等は平成20年8月14日付で当社代表取締役社長に就任し、同日付でデジタルガレージ取締役を辞任しております。

(注3) 取締役青木 輝夫は平成20年6月30日付で当社取締役を辞任しております。

⑤ その他親会社等に関する事項

当社は、平成20年8月27日開催の当社取締役会において、平成20年10月27日を効力発生日として、デジタルガレージを存続会社とする吸収合併契約締結を締結し、平成20年9月25日開催の当社定時株主総会及び平成20年9月26日開催のデジタルガレージ定時株主総会において承認されました。

以上